

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 外紙報道（在アジア、欧州等公館関係）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43809

大韓民國

ソカレ 万博

大政外外官
務務 房
次次 長
臣信官審審長
信審次会管給

参入電厚計
参C所
参領旅移
参領旅移

参北東亞
参北東亞
参北東亞
参西東洋
参西東洋

近ア参書近ア
参給給給
参参参
参参参
参参参
参参参
参参参
参参参
参参参
参参参
参参参

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 10524 主管
69年3月14日16時50分 ソウル 発着
69年3月14日17時50分 本省 着

外務大臣殿 金山 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題に対する韓国の態度(報道)

第247号 平 至急

13日付東ア日報及び京きよう新聞(何れも/面トップ)
、14日付コリア・タイムズ(1面)は、韓国政府がおきな
なわ返かんは単に日米両国だけの問題に止どまらず、おき
なわが米国によるアジア防衛の中心基地として、韓国をは
じめアジア全域の安保に決定的役割を果たしていることを重
視し、日・米・台・比・越等関係国と接触し、効果的対策
をたん究している云々と精通せる消息筋が述べた旨
大きく報じている。その要旨次の通り。

(1) 韓国政府は日本政府に対し、おきなわ基地がアジア
全域の安保の「礎せき」となっている点をしん重に考慮し
てくれるよう要請し、また、米国政府に対しては、同基地
が北鮮・中共の侵略につき、事実上駐韓米軍以上に強力な
抑止力となっており、同基地が撤去されれば、北鮮の再
侵略を招くかも知れないことを強調している。

(2) おきなわの返かんと基地撤収問題は、米国防衛条

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

約を結んでいる韓・台・比のみならずヴェトナムの安保と
も直結しているが故に。これら関係国との事前協議を必ず
経なければならぬというのが韓国政府の立場である。おき
なわ基地がなくなれば、これに伴う安保上の問題に対す
る手当てとして、これら諸国は米軍との相互防衛条約は補
完する措置をとらねばならなくなる。

(3) 韓国政府は5月中旬にバンコクで開かれるヴェトナム
参戦7ヶ国外相会議で、おきなわ基地撤収問題を正式に提
起し、これに関連して、極東の安保問題を論議する方針で
ある。(この点京キヨウ新聞は、韓国政府が本件に余りに
深入りすると内政干渉の印象を与える恐れがあるので、上
記外相会議の如き機会を借りることにより、う回的手段を
講じ、しかも非公式議題として提起する方針と報じている
。)

雲網公信。
米に転電した。

アメリカ局長
参事官
北東アジア課長
北米カー課長

新島

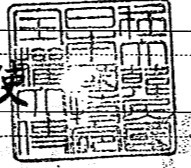
政第750号

昭和44年3月19日

外務大臣殿

在大韓民國

金山大使



沖繩の返還と極東の安全保障問題について

3月19日付佐信政第737号に付

3月19日 The Korea Times は民主共和党議員で

外務委員として活躍している車智澈議員の本件に

関する意見を掲載していること、~~新聞~~新聞切抜

を添え、~~報告~~報告する。

車議員は1934年生れ陸軍中佐 ~~参事官~~参事官

- 要処理
- 事務官
- 調査
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 連絡調整
- 調査
- カナダ
- 局庶務



GA-4

戦争命令時外大使館有力側近の人で、
339

添付なし

思う。

ところで、度々日本の朝鮮ではこの信任所信の如き方向には

正反対に、招て対米協定を前にして一時的な威嚇はししか

思いついた発言と報道が發生する。

最近の例として日本の或る筋からは、沖縄の非核化、無核兵器

に招て米軍が全面的に同意し、この方針に報道するに

り、米政府側の否認を告げられたことがあった。日本の立場に

非常に同調的に行前駐日大使「エドウィン・ライシャワー」教授

は、この18ヶ月の米日関係の危機に任るどころか、

「下から、その解決が望まれる時は、日本として独自の

秘術案、要求を ~~提出~~ 提出しようという見解を披瀝し、この

GA-6

なる。この直後から米談は日本政府が、極秘裡に独自の
 極武装が日本の国家利益にどのような影響を及ぼすかを
~~軍事~~ 研究すると報道し、
 既述。戦後、日本が長い間、米国の核の傘の恩恵を
 最大限に受けて、特に韓国朝鮮と契機として特需景気を
 復旧の基として活用できた日本が、一現在韓国及びアジア
 友邦、~~並に~~ 安保条約の相手である米国の、~~中~~ ^{北米の国} 中が誰と望むか
 方法で沖縄基地の確保上の価値を否認しつづけるならば、
 其処には必ずや相違の日本自らの負担が代案の伴わ
 なければならぬといふのは、自明の道理といわざるを得ない
 ことがないこと。佐藤首相の言明どおり、沖縄返還は決し

裏面を以ていふべき点と日本の指導者や国民は深く悟ら
 なければならぬであろう。
 沖縄返還の現実的方策は佐藤首相の指摘のとおり
 である。その他の日本指導層でも、この方向に自信と勇気をも
 って自国民に説明、説得するのが対米協力を円滑に
 導く途に在るものであり、アジア友邦の視線から日本の
~~首~~ 目的は国家利益主義の印象を払う方法に在るであろう。

政界に入った。^{先般米日談話委員の}
~~中核中~~
 幹事級の幹部に、^{新日(日)と、柳高承の}
~~とあり、~~
~~あり。~~
~~あり。~~
~~あり。~~
 1. 沖縄にある米国の核施設を持つた基地は、中共が
 共産革命を断念しない限り、撤去にはならない。
 2. 沖縄の日本復帰を人道的な見地からは別に反対
 しないが、自由諸国(日本を含む)の戦略的防衛の基
 地として残さなくてはならない。
 3. 日本は非常な経済繁栄を^証歌にしているが、若し国防
 を自力で維持しなくてはならない状態とすると、その国力の70%
 を防衛に振り向けなくてはならないであろう。
 4. 日本の為政者の中には、日本国民の沖縄早期返還
 運動を押し止めるため、外国からの圧力を期待しているもの
 がある。

5. 米国の沖縄の基地を、絶対公平扱いであること確
 信している。
 本信号送付先 ~~(別添付)~~ 米国人 釜山 (付属省略)
 (切抜ても)。
 別紙添付

別傳

3月19日 The Korea Times

Peking's Threat

Return of Okinawa To Affect Security

By Kim Doo-keun

"American military bases with nuclear facilities in Okinawa should not be pulled out until Red China gives up its dogmatic attempt to communize the world under its influence," said an influential Korean parliamentarian.

Rep. Cha Ji-chul, a member of the National Assembly Foreign Affairs Committee, voiced that Korea should not intervene in the issue of returning Okinawa to Japan as far as its administrative jurisdiction is concerned.

But he claimed that the pull-out of military bases in Okinawa would affect the security of not only Japan but also all free nations facing the Communist threat.

At a recent meeting of Korean and Japanese parliamentarians, the Korean lawmakers, led by Cha, told their Japanese counterparts that the Koreans are not opposed to the Japanese aspiration for returning Okinawa to the Japanese territory in a humanitarian sense.

However, Cha said the Korean group stressed that Okinawa should remain the only strategic military base to defend all free nations in the Asian and Pacific region, including Japan, Korea and the United States.

The politician, who is one of the close aides to President Park Chung-hee, also said he understands the Japanese desire not to be involved in another war — to keep Japan from the scope of Red China's attacks.

However, Cha immediately warned that Red China led by Mao Tse-tung and Lin Biao, is apt to continue its maneuvers to communize the world by all means, not seeking any co-existence policy with any nation, even the Soviet Union or any other Communist "revisionists."

Red China is crazy provoking challenges to the Free World and even the Soviet Union, Cha said.

The pullout of U.S. military bases from Okinawa would only encourage Red China to trigger an extensive offensive in its aggressive effort to communize the world, thus to plunge Japan into another war.

Cha predicted that Red China is certain to provoke a war only if a military power gap is created between the Free World and the Communist bloc.



Rep. Cha

in this part of the world.

In this respect, Cha said, the pullout of strategic military bases in Okinawa would give a good chance for Red China to expand its aggressive maneuvers throughout Asia.

He noted that Japan has enjoyed unusual economic growth since it lost World War II in 1945, taking advantage of the Korean and Vietnam Wars in which free Korean and Vietnamese peoples, along with American and other allied troops, have fought against Communist aggressors.

If and when Red China intensifies its aggressive maneuvers to directly threaten the security of Japan following the pullout of nuclear military bases in Okinawa, Cha repeatedly warned, Japan could not help bearing a heavy economic burden of 70 percent of its national power to defend its own territory from Communist attacks.

If Japan commits such a silly mistake in dealing with the Okinawa reversion issue, said Cha, the Japanese plan to make its economic growth in 1980s overtake that of the U.S. will fail.

The lawmaker said some of the maincurrent political leaders in the Japanese government camp apparently expect Korea and other free Asian nations to put a brake to the Japanese popular desire for an early reversion of military bases in Okinawa.

Cha said he is confident that the U.S. will never accept the Japanese demand for the pullout of U.S. military bases in Okinawa.

務省

アメリカ局長
北東アジア課長
参事官
北米第一課長

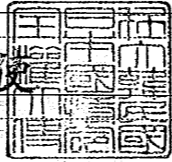
新着
政第757号
4/4 1974

昭和44年3月20日

外務大臣殿

在大韓民國

金山大使



沖縄の返還と極東の安全保障問題について

3月19日付在信政第737号に關し
韓国各紙は、
来5月中旬に開催予定の第2回韓米国防長官會議に

本件を正式に提起する方針である旨の韓国外交消息
すいの見解を報道していること、^{3月14日付}韓国日報の報道ぶり
に當り、^{10/3}当館假訳を付し、御報告申し上げます。

なお、同すいは、第3次南ベトナム参戦国外相會議にて

- 要処理
- 首席(官)
- 渉外(課長)
- 漁業
- 航空
- 科学(南方)
- 連絡(調整)
- 調査
- 力子(タ)
- 局庶務



GA-4

外務省

この内容を打診する旨伝えている。
(要旨がある)

本信字送付先 米国

釜山

別紙添付

GA-4

外務省

別添

韓國日報 3月14日付

沖繩 반환對策 검토

政府 韓 美國防長官會議서 제기

濟州移轉고섭 東亞防務會議에서 濟州島의 移轉을 提議한 것은 1950년 12월 13일 美國防長官會議에서 提議한 것이었다. 美國防長官會議에서 濟州島의 移轉을 提議한 것은 1950년 12월 13일 美國防長官會議에서 提議한 것이었다. 美國防長官會議에서 濟州島의 移轉을 提議한 것은 1950년 12월 13일 美國防長官會議에서 提議한 것이었다.

이러한 提議는 美國防長官會議에서 提議한 것이었다. 美國防長官會議에서 濟州島의 移轉을 提議한 것은 1950년 12월 13일 美國防長官會議에서 提議한 것이었다. 美國防長官會議에서 濟州島의 移轉을 提議한 것은 1950년 12월 13일 美國防長官會議에서 提議한 것이었다.

(3月14日 韓国日報)

沖縄返還に対する対策を検討中

政府は韓米国防長官会談にこの問題を提起

する方針

沖縄返還問題と絡む。米日両国間の一連の動きと注視

に米政府は、沖縄返還に伴う韓国および極東の安保問題を

来5月中旬頃、ソウルで開かれる第二次韓米国防相会談の

際正式に提起する方針がある。

13日、高位外交消息筋によれば「政府は沖縄返還が

これら20年間、一連中並、北朝鮮の中心、所謂好戦的実態勢

に正対峙して韓半島を中心として太平洋地域に対する防衛

線の役割をいまだ重視の意、来5月の韓米国防長官会

談の際、^際沖縄返還存続に対する両方の立場と定着の形を注

意する方針がある。

現在、了り、日本、沖縄返還の3者間では沖縄が日本の領土と

して返還されるべきであるが、同基地は、相当期間、これと同様基

地として存続するとの原則の下に、その返還交渉を進めていること、

この問題は来6月の愛知外相及び11月の佐藤首相の訪米

のとき、具体的に論議されるものと思われる。

これに対し、政府は、現在案定中の^際米・日空輸作戦が同基

地の存続に伴う時期の遅くはたりの関連性を持っていること、

国防長官会談の際、多岐にわたる米・日・日領土会談の際に

も、強人との存続を促すと共に、又長る5月20日版 召集された

第3次南が工に参考戦国外相会談^{あり}に~~あ~~り、この問題にのき

打撃するも、同消息筋は伝えた。

と、これ、わが政府は 沖縄基地が現状のままの無期限存

続を基本方針として、あくせ、これの貫徹されたい場合、

海州道を含む韓国領土への基地移転の交渉も検討中であ

ると伝えられている。

ソカヒ 万博

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

- 大政事外外管
- 次次
- 巨体官審審長
- 信官会管統
- 総人電厚計
- 参観析
- 参領旅移
- 参北東経
- 参西経
- 参北北保
- 参一
- 参西東洋
- 参東
- 参審近ア
- 次総経国
- 参賀統團
- 参政技二
- 参政経科
- 参道内外

総番号 (T.A) 15008 主管
 69年 4月 10日 17時 00分 韓国 発着
 69年 4月 10日 17時 59分 本省 北

外務大臣殿 金山 大使 臨時代理大使 総領事 代理

国会審議 (オキナワ問題)

第361号 平

10日国会外務委員会においてオキナワ問題についての与野党議員の質問に対し、サイ外務部長官の答えたところ。同日付合同通信によれば次の通り。

1. 米国政府はオキナワの戦略的価値が維持されなければならないという韓国の立場に全面的に同意する旨の文書を最近送つて来た。
2. 日本政府も1月27日サトウ首相が施政演説においてオキナワの軍事基地は日本のみならず、極東地域国家の安全と密接に関係していると述べており、韓国政府の立場を理解している。
3. オキナワ問題に関する対日使節団の派遣問題は事態の進展に従つて考慮する。
4. オキナワの米軍基地が撤収される場合、これを韓国に移転しなければならないというテイ国務総理の東京における発言は、あくまで米軍基地の撤収というか定の上で語つたものと思う。米に転電した。

ソカヒ 万博

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

- 大政事外外管
- 次次
- 巨体官審審長
- 信官会管統
- 総人電厚計
- 参観析
- 参領旅移
- 参北東経
- 参西経
- 参北北保
- 参一
- 参西東洋
- 参東
- 参審近ア
- 次総経国
- 参賀統團
- 参政技二
- 参政経科
- 参道内外

総番号 (T.A) 15230 主管
 69年 4月 11日 18時 30分 韓国 発着
 69年 4月 11日 18時 46分 本省 北

外務大臣殿 金山 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題 (報道振り)

第374号 略

11日付東洋通信は東京発ロイター電をキャリーして、フジヤマ情文局長が、10日、「韓国政府は在ソウル日本大使館にオキナワの日本への返かん問題において極東の安保問題が考慮されなければならないと通告して来た」と語つた旨報じているが、同通信の内容は10日、一部ラジオがこれを取上げたのみで、同日付当地各紙は文教部長官の解任決議に続く国内政局のは乱を報ずることに追われ、オキナワ問題に触れた記事は全く見当たらない。

報通

カヒ 万博

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外官
務務 房
次次 官
官官 審審長
文文 会会營給

参参 閣閣
参参 領領
参参 領領
参参 領領

参参 北北
参参 中中
参参 西西
参参 東東
参参 洋洋

参参 近近
参参 次次
参参 統統
参参 技技
参参 一理
参参 協協
参参 規規
参参 政政
参参 経経
参参 社社
参参 道道
参参 内内
参参 外外

総番号(TA) 15420 主管
69年4月12日14時40分 韓国 発着
69年4月12日15時11分 本省 米北

外務大臣殿 金山 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題 (報道ぶり)

第379号 平

往電第374号に関し

12日付朝鮮日報はソウヤマ情文局長が10日、同韓国日報は貴大臣が11日、「オキナワ問題について韓国政府がその立場を9日初めて日本政府に申入れてきた」旨を明らかにしたとの東京発UP主電をそれぞれ小さく掲げている。

(3)

外務省

特

特秘扱

カヒ 万博

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外官
務務 房
次次 官
官官 審審長
文文 会会營給

参参 閣閣
参参 領領
参参 領領
参参 領領

参参 北北
参参 中中
参参 西西
参参 東東
参参 洋洋

参参 近近
参参 次次
参参 統統
参参 技技
参参 一理
参参 協協
参参 規規
参参 政政
参参 経経
参参 社社
参参 道道
参参 内内
参参 外外

総番号(TA) 15712 主管
69年4月15日14時50分 韓国 発着
69年4月15日15時05分 本省 米北

外務大臣殿 金山 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題 (報道振り)

第390号 平 特秘扱 至急

往電第379号に関し

15日付朝鮮日報は1面に「オキナワ返かんに極東安保が考慮されねばならぬ」、「政府、米・日に覚書」という見出しの下に、14日政府高位消そく通が明らかにしたところとして、サイ外務部長官は先週ポーター米大使及び本使を招致し、オキナワの日本返かん問題に関する韓国政府の立場を表明した「覚書」を伝達した旨大きく報じている。同記事は前記消そく通を引用しつつ、覚書の内容を可なり詳しく伝えている。なお同日付その他の朝刊には該当記事は見当たらない。

(3)

外務省

極秘

ソカヒ 万博

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外管
務務 房
次次 官
巨官官審審長
備備文会管給
線人監厚計
長 参明折
長 参領旅移

総番号(TA) / 5733 主管
69年4月15日18時00分 韓国 発 北
69年4月15日18時05分 本省 着 北

外務大臣殿 金山 大使 臨時代理大使 総領事 代理

ア 参北東経
長 中西
米 参北北
中 参一
南 参西東洋
長 東

近 参参近ア
長 次総経国万
長 参参統
経 参政技二
協 国一理
長 参協規
長 参政経科
長 参社専
長 参道内外
文 一

韓国からの申入れ(オキナワ問題)
第391号 極秘 至急
往電第390号に関し
朝鮮日報記事が覚書に言及しているの上川をして、金ア州局長に対し、本件は了解に反する旨述べしめたる所、局長は、新聞に対し申入れの形式は口頭とも文書ともβ F E C I F Y しておらず、覚書と報道したことは全くの想ぞう記事であり、朝鮮日報がやまをかけたものと思われ、記事内容も読めばわかるように大半線ぞうに基いて書いたものであると答えた趣きである。

(3)

極秘

ソカヒ 万博

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外管
務務 房
次次 官
巨官官審審長
備備文会管給
線人監厚計
長 参明折
長 参領旅移

総番号(TA) / 6001 主管
69年4月22日18時00分 韓国 発 北
69年4月22日19時53分 本省 着 北

外務大臣殿 金山 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題(報道)

ア 参北東経
長 中西
米 参北北
中 参一
南 参西東洋
長 東

近 参参近ア
長 次総経国万
長 参参統
経 参政技二
協 国一理
長 参協規
長 参政経科
長 参社専
長 参道内外
文 一

第430号 平 至急
往電第390号に関し
22日付東あ日報は一面トツブにサイ外務部長官が中国、フィリピン、タイ、ヴィエトナムの各国大使とオキナワ返かんの対策につき協議した旨大きく報じているところ、要旨次の通り。
22日、外交消そく筋が明らかにしたところによれば、サイ外務部長官及びチン次官は先週上記4か国の駐韓大使を外務部に招致し、オキナワ問題に対する韓国政府の立場を説明し、その対策につき協議した。政府はすでに交渉当事者である日米両国に対してはその立場を文書で公式に表明しているが、更に関係国駐在大使館に対しても任国政府と協議するよう訓令された。
同消そく筋によれば、このような一連の関係国との接触を通じ、まずオキナワ問題があジア全体の安保と直結しているため、同問題の解決には必ず関係国との事前協議を経なければならぬという共通の立場を再確認すること。更に

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

アジアの安保に影響を及ぼさない方向で解決されるよう日米両国に働きかける等の共同歩調をとることにつき意見の調整が図られており、また政府はこれら関係諸国と集団安保体制創設についても検討しているものとされている。

米に転電した。

(了)

— 2 —

ソカヒ 万博

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外務

務務 房
次次
臣官官審審長
信傳文会管給

総人備厚計

参調折

参領旅移

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

参領長

総番号(TA) 18850 主管
69年5月5日16時20分 韓国 発着
69年5月5日16時41分 本省 米北

外務大臣殿 金山 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題(報道)

第478号 平

3日付韓国日報は、一面トップに、政府高位消そく筋が2日、明らかにしたとして、韓国政府が、先にオキナワの基地はアジア全体の安保と関連があるので、その戦略的価値が保存される方向でしん重に処理さるべきであると日本政府に文書で申入れたのに対し、日本政府は最近、駐日韓国大使館を通じ、韓国側の立場に原則的に意見を同じくすると非公式に通告して来た旨報じている。

雲細公信。

なお本件は韓国日報と同系統の英字紙コリア・タイムズにも一面に報じられ、また、中央日報は同和通信東京特派員が同日付け読売新聞の記事をキャリーしたものを掲げているが、その他の朝、夕刊はすべて本件には触れていない。

米に転電した。

(了)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

「今回の米国の回答は大きな意義を有するものである」と付言した。

外務省

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

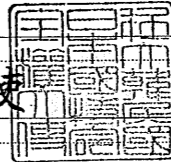
第2355号

昭和44年8月8日

外務大臣殿

在大韓民國

金山大使



要処理
首席事務官
南(方)
渉(外)調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
(調査)
力(学)夕
局庶務

佐藤首相の沖縄返還問題に関する発言
に対する反響について (報道)

8日付の韓国日報は社説を2つ。本邦に関する佐藤
首相発言は現下のアジア情勢に照らし現実的且つ
妥当なものであり、沖縄問題はアジア友好国並びに
韓国との関係に関する共同利益の上に解決されるべき
ことと日本の朝野は深く認識すべきであると論じて
いる。同社説切抜もおよび当館反訳文
掲載し、何らご参考材料を添付申し上げる。



GA-4

別紙添付

1768

外務省

8月8日付 韓国日報

沖繩の国際的視角

日本首相 基地存続発言は勇気ある説明

沖繩が日本に返還されるのちの同地の米軍基地の役割と

機能と存続させるべきを検討中であることが明らかになった。6日の

佐藤首相発言は「沖繩」問題を国際的視角から現実的

で知り、妥当なものである。

来たる11月、ワシントン米大統領と会談するに先立ち

いる佐藤首相は既に日本側が米側に要請した期限である

7年以内は「沖繩」が日本に返還されることと確信する

いはがら、次のような現実的視角と必要を付け加えること

と述べた。 「沖繩」が日本に返還された後、その

2

軍事的任務は相当変わるだろうが、「問題は代案の有無」

例、下一代案がなければ沖繩の日本返還は決り実現

されないであろうから、我々は代案を検討せねばならない

と彼は言明した。

日本首相は前に述べた方向に沖繩返還問題が

解決されるに任せてほしいという点を明らかにしたことがわかった。

これは決して、日本政府や政界の内部の人々、今日の

アジア情勢に照らし、沖繩問題が単に日本の国内政治主義

や排他的愛国熱の^{という}早急な立場に由来する「アジア」友邦

及び米国の守保に関する共同利益の基礎の上に解決

されるに任せてほしいという点を認めたいものと我々は